

環境白書の刊行にあたって



私たちは今、大気や水の汚染、廃棄物対策といった従来の環境問題に加えて、地球温暖化や生物多様性の損失といった地球規模の環境問題に対しても積極的に取り組むことが求められています。

こうした環境問題は、一人一人の日々の暮らしや社会の様々な分野の事業活動と密接に関連した問題でもあり、その解決には、行政だけでなく県民や事業者が、日々の暮らしの在り方や事業活動を環境に配慮した方向へ変えていく努力が大切です。

このため、県では、県民、事業者、行政等の各主体が「協働」して、環境負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、そして自然と人との「共生」する社会を構築することを目指し、様々な取組を行っています。

地球温暖化防止については、一昨年、パリ協定が発効され、世界が大きな一歩を踏み出しました。本県においても、県民の皆さんに生活の様々な場面で環境保全に取り組んでいただくため、独自の制度として家庭版・学校版・地域版・事業者版の4つの「いしかわ版環境ISO」の普及を進めてきました。

なかでも、家庭版環境ISOについては、取組家庭を2025年度までに8万家庭とする目標達成に向け、機会を捉えて普及に努めた結果、取組家庭が昨年度末で5万7千家庭となるなど、県民の皆様の省エネ・節電の取り組みが大きな広がりを見せているところです。

また、生物多様性の確保や里山里海の保全については、企業・団体・学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を「いしかわ版里山づくりISO」として認証し、活動団体のネットワーク化を推進するとともに、企業による里山づくりを促進するセミナーを開催するなど、人と自然との共生できる社会づくりに取り組んできたところです。

この白書は、環境の現状や課題、平成29年度における施策の実施状況などをまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様のご理解を深めていただく一助となることを願いますとともに、各種の取組について積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いに存じます。

平成30年10月

石川県知事 谷本 正憲